

本年2月16日「令和6年3月から適用する公共工事設計労務単価」が決定され、国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課から公表された(以下、「公表資料」という)。この単価は令和6年3月以降契約する工事から前倒し適用される。

同日の記者会見で齊藤国土交通大臣は、「設計労務単価の引上げについては、本年4月からの時間外労働規制の導入を踏まえて設定した」と明言したのに加え、「今回の単価引上げが各社の賃上げに結びつき、次なる単価引上げに繋がる好循環を実現できるよう、各社の賃上げを強く働きかけていきたい」と語った。また、昨年5.2%を上回る5.9%の水準での決着への認識を記者に問われると、「政府が昨年5%超の引上げ要請を建設業界に働きかけ、それが実際に行われたことが調査に反映されたため」という認識を示した。

1 公表資料の概要

国土交通省及び農林水産省(以下、「二省」という)では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管(直轄・補助等)の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして無作為抽出しており、全国で施工中の9,472件の工事に携わっていた78,241人分のデータが有効サンプルとなった。

この調査に基づき翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」(1日8時間当たり円)が決定される。これには時間外、休日及び深夜の割増賃金、各職種通常作業内容を超えた労働に対する手当、所属会社負担の社会保険料等を含む現場管理費や一般管理費等を含む諸経費は含まれない。したがって、「下請代金に必要経費分(事業

主が負担すべき人件費)を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為」としている。なお、参考公表として、事業主負担分の法定福利費と労務管理費等(23%)、現場作業にかかる経費(18%)を内訳とする「雇用に伴う必要経費」41%が上乘せされた数字も示している。

2 全国全職種平均単価の推移(図1)

全国全職種平均値は、今年度の標本数による加重平均単価が23,600円(対前年比5.9%増、平成24年度比75.3%増)となり、12年連続の上昇で、最高を更新した。昨年度に引き続き被災三県の加重平均単価は示されていない。過去からの推移は図1のとおりであり、公表資料を使った当研究所の試算値(公表された全職種・全都道府県の数字の単純平均値:28,951円)でも、過去の国土交通省発表の水準を引き続き上回った。

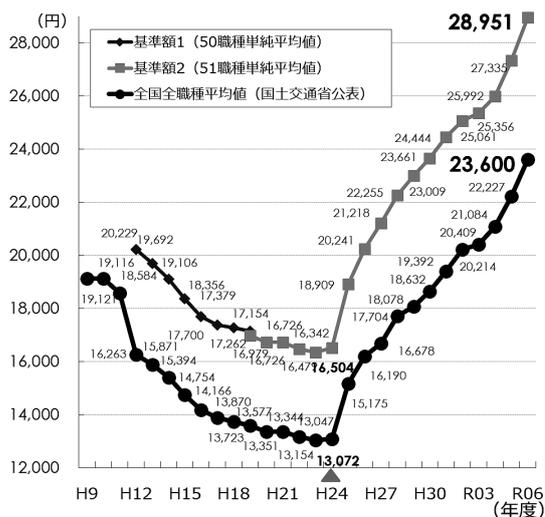


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値(ただし、H25以後は当研究所の集計)。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

(注2)国土交通省公表値はH26から職種人数によるウェイト付け平均値であり、過去に遡って公表した数字。

3 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純平均値）は表1、表2のとおりである。主要12職種は4.93～7.69%、設備5職種は4.89～5.95%伸びた。

4 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（令和5～6年）でどう変化したかを次頁

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	R05 単価	R06 単価	
特殊作業員	23,847	25,330	6.219
普通作業員	20,551	21,689	5.539
軽作業員	15,551	16,538	6.348
とび工	26,083	27,687	6.151
鉄筋工	25,930	27,630	6.556
運転手(特殊)	24,655	26,215	6.326
運転手(一般)	21,764	23,340	7.244
型わく工	26,460	28,215	6.634
大工	26,460	27,764	4.931
左官	25,938	27,232	4.987
交通誘導警備員A	15,864	16,879	6.398
交通誘導警備員B	13,468	14,504	7.694

(注) 都道府県単価の単純平均(表2とも)。国土交通省公表の各職加重平均値は本欄集計よりも若干大きい(伸び率はほぼ同じ)。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	R05 単価	R06 単価	
電工	23,040	24,198	5.024
配管工	22,564	23,853	5.714
ダクト工	22,528	23,868	5.950
保温工	24,274	25,460	4.885
設備機械工	24,870	26,262	5.955

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量(図2参照)

(単位:円)

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	2,400	1,500	1,400	2,500	4,000	2,200	2,300	2,600	2,500	2,200	2,100	1,700	1,800	2,100	2,200	2,400	2,300
3/4分位	1,900	1,350	1,200	1,900	2,050	1,750	1,800	2,150	1,200	1,600	1,100	1,300	1,300	1,450	1,500	1,100	1,800
平均値	1,483	1,138	987	1,604	1,700	1,560	1,577	1,755	1,305	1,294	1,015	1,036	1,157	1,289	1,340	1,186	1,391
中央値	1,400	1,100	1,000	1,600	1,500	1,600	1,700	1,700	1,200	1,200	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300	1,100	1,200
1/4分位	1,150	900	700	1,300	1,200	1,300	1,300	1,400	925	1,000	800	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
最小値	800	800	600	700	800	1,000	800	1,000	700	700	500	500	700	900	900	1,000	900
NA(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	5	-

(注) 大工、保温工で、公表値がない府県(NA欄)があった(表4参照)。

表4で分析した。マイナス改定はなくすべては500円超の増額となった。8%を超えた改定に△△△印を新たに符合したが、地域別では中部、北陸や西日本全般が目立つ。図2の箱ひげ図は中央値と平均値の大きさ順に、職種を並べ替えたものだが、昨年なかった外れ値が鉄筋、大工、交通誘導監督員A、保温工などで発生している。これら職種では一部地域で大幅に増加した。都道府県別の増減額は、+4,000円(鉄筋工; 島根県)から500円の範囲にある(表3)。格差を埋める改定の可能性がある。

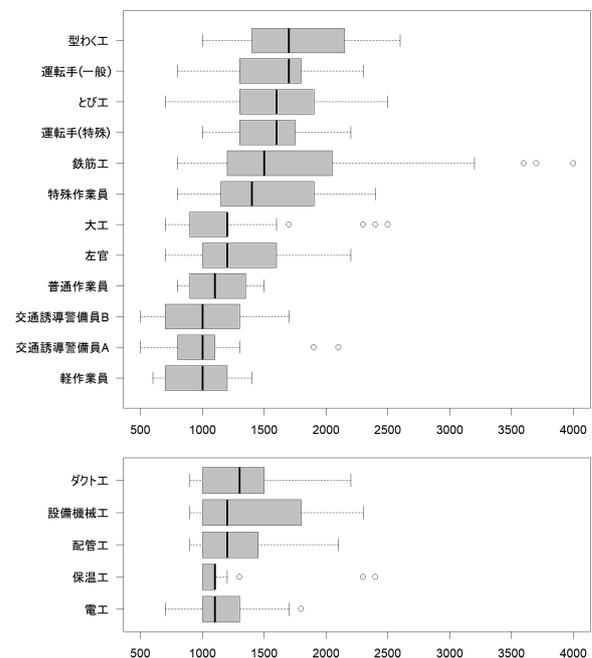


図2 対前年度増減額(%)の分布(箱ひげ図)

(注) 表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数(50%)の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値(その外側の点は外れ値)を示す。

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（R05年度→R06年度）

地方連絡協議会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要12職種												設備5職種				
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道	01 北海道	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△
東北	02 青森県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	03 岩手県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	04 宮城県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	05 秋田県	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△
	06 山形県	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△
	07 福島県	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	関東	08 茨城県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△
09 栃木県		△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△
10 群馬県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△
11 埼玉県		△△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△	△	△
12 千葉県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△
13 東京都		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
14 神奈川県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△
19 山梨県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△
20 長野県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	
北陸	15 新潟県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△
	16 富山県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△
	17 石川県	△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△
中部	21 岐阜県	△△△	△△	△△	△△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△
	22 静岡県	△△△	△△	△△	△△△	△	△△	△△	△	△	△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△
	23 愛知県	△△△	△△	△△	△△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△
	24 三重県	△△△	△△	△△	△△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△
近畿	18 福井県	△△	△△	△△△	△△	△△	△△△	△△△	△△	△△△	△△	△△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	25 滋賀県	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	26 京都府	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	27 大阪府	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	28 兵庫県	△△	△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	29 奈良県	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
	30 和歌山県	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△△	△△△	△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△
中国	31 鳥取県	△△	△△	△△△	△	△△△	△△	△△△	△△	△	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△△
	32 島根県	△△△	△△	△△△	△	△△△	△△	△△△	△△	△	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△△
	33 岡山県	△△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△△
	34 広島県	△△	△△	△△	△	△△△	△△	△△△	△△	△	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△△
	35 山口県	△△△	△△	△△△	△	△△△	△△	△△△	△△	△	△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△△△
四国	36 徳島県	△△	△△	△△△	△△	△	△△	△△	△△	NA	△	△△	△	△△△	△△△	△△	NA	△△
	37 香川県	△△	△△	△△△	△△△	△	△△	△△	△△	NA	△	△△	△△	△△△	△△△	△△	NA	△△
	38 愛媛県	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	NA	△	△△	△△	△△	△△△	△△	NA	△△
	39 高知県	△△	△△	△△△	△△	△	△△	△△	△△	NA	△	△△	△△	△△	△△△	△△	NA	△△
九州	40 福岡県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△	△△	△△	△	△△△	△△	△△	△
	41 佐賀県	△△△	△△	△△	△△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△△	△△	△△	△△	△
	42 長崎県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△△	△△	△△	△△	△
	43 熊本県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△
	44 大分県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△
	45 宮崎県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△
	46 鹿児島県	△△△	△△	△△	△△	△△△	△△	△△△	△△	△△	△△	△△	△	△△△	△△	△△	△△	△
沖縄	47 沖縄県	△△△	△△	△△	△△△	△△△	△△	△△△	△△	NA	△△	△△	△△	△△	△△△	△△	NA	△△
47 都道府県平均		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△

凡例：
 △△△：伸び率が8.0%を超える 空欄：伸び率2.0%以下
 △△：伸び率4.0～8.0% NA：No Data
 △：伸び率2.0～4.0%

5 法人企業統計にみる労働分配率の推移

建設業界でも担い手確保の観点から賃金引上げの必要性を唱える声が大きい。設計労務単価の12年連続の増加はこの声に押され実現したが、どれほど実体が追いついたかの検証を本欄では賃金構造基本統計調査（厚生労働省）を材料に度々扱った¹。この統計を使った2月末報道²の国土交通省推計によれば、非正規を除く全産業の年収額（2022年）494万円に対して、建設業全体のそれは466万円（うち生産労働者は417万円）で、10年前の大きな較差は縮まりつつある。企業業績の好調を反映し、春闘での高額回答の報道もあった。建設大手社員に聞いてみると、賃金上昇は実感があるようだ。

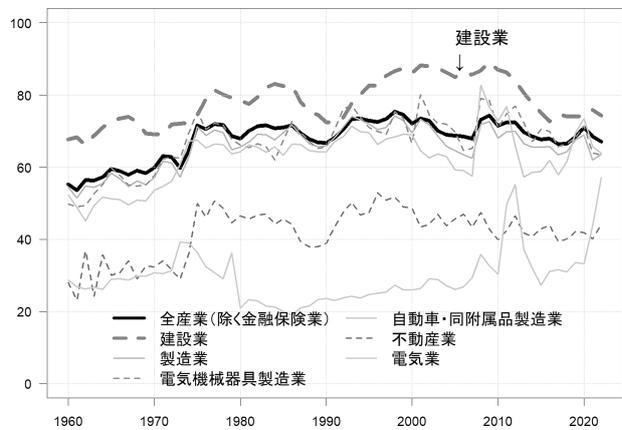
企業活動の付加価値は労働と資本の貢献でつくられるが、労働対価としての人件費に回る割合を「労働分配率」という。労働分配率の集計値は「短期の景気循環では好況期に低下し、不況期には上昇するが、長期的なスパンでは安定的」という特徴があるが³、建設業の長期には当てはまらないかもしれない。図3は法人企業統計から筆者が作成した。上図は全産業と6業種を選んで描いた。建設業はほかに比べ労働分配率は高い。1990～2010年代の膨らみは我々の建設景気の記憶（冬の時代）と符合する。また下図は、建設業のそれを資本階層別に描いた。2010年代の下降は、付加価値の増大を大きく反映したものとと言える。

さて、労働分配率は次のように展開できる。

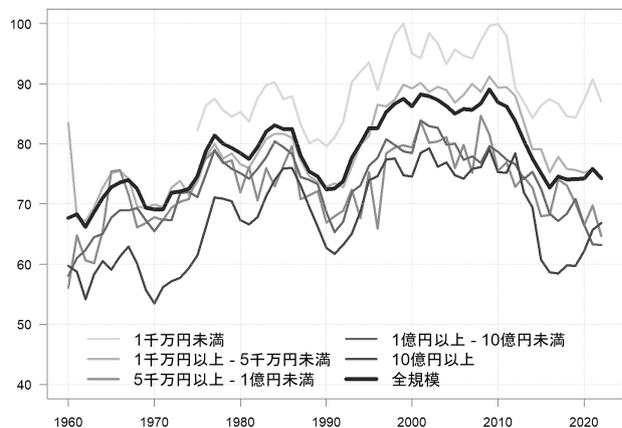
$$\begin{aligned} \text{労働分配率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}} = \frac{\text{賃金 } w \times \text{雇用者数 } L}{\text{物価指数 } p \times \text{実質付加価値 } V} \\ &= \frac{w/p}{V/L} = \frac{\text{実質賃金}}{\text{労働生産性}} \end{aligned}$$

1 本誌No.93 (2016.4)、No.97 (2017.4)、No.105 (2019.4) の記事を参照。https://www.ribc.or.jp/research/research3_6.html
 2 建設通信新聞2024/2/22朝刊1面「建設業の賃金 全産業と依然大きな開き 国交省推計 労務単価上昇波及を」
 3 橋本由紀「企業業績からみた労働分配率」『フィナンシャルレビュー』No.130, p.123, 財務総合政策研究所, 2017.3。この論文では、集計値が長期安定なのは日本全体で確認されるが「合成の誤謬」の可能性を指摘する。

主要な業種別 労働分配率(%)



建設業の資本階層別 労働分配率(%)



(注) 財務省「法人企業統計」の年次別調査より筆者作成。人件費（役員と従業員の給与・賞与及び福利厚生費の計）を分子に、付加価値＝営業利益＋人件費計＋減価償却を分母にして計算。
 (参考) 荒井晴仁「最近における企業収益と労働分配率」国立国会図書館、レファレンス、2006.6

図3 労働分配率の長期推移 (1960-2022年)

即ち、労働分配率は実質賃金と労働生産性の関係として解釈される。労働分配率の推移を見ながら、最終項の分母と分子の変化を考えることは意味のあることのように思われる。

ここで結論を書くのは難しいが、建設業で顕著になりつつある賃金上昇は、政権の経済政策とも整合的で、業界内部から見れば望ましいこととは思いますが、労働分配率の推移が今後どうなるのか、そして、労働生産性とのバランスなど、多様な観点から注意深く見ることも大切であろう。